

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成20年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所に備え置き公衆の
縦覧に供するため作成したものであります。

ひびき証券株式会社

1. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 ひびき証券株式会社

2. 登録年月日 平成19年 9月30日
 (登録番号) (金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第32号)

3. 沿革及び経営の組織

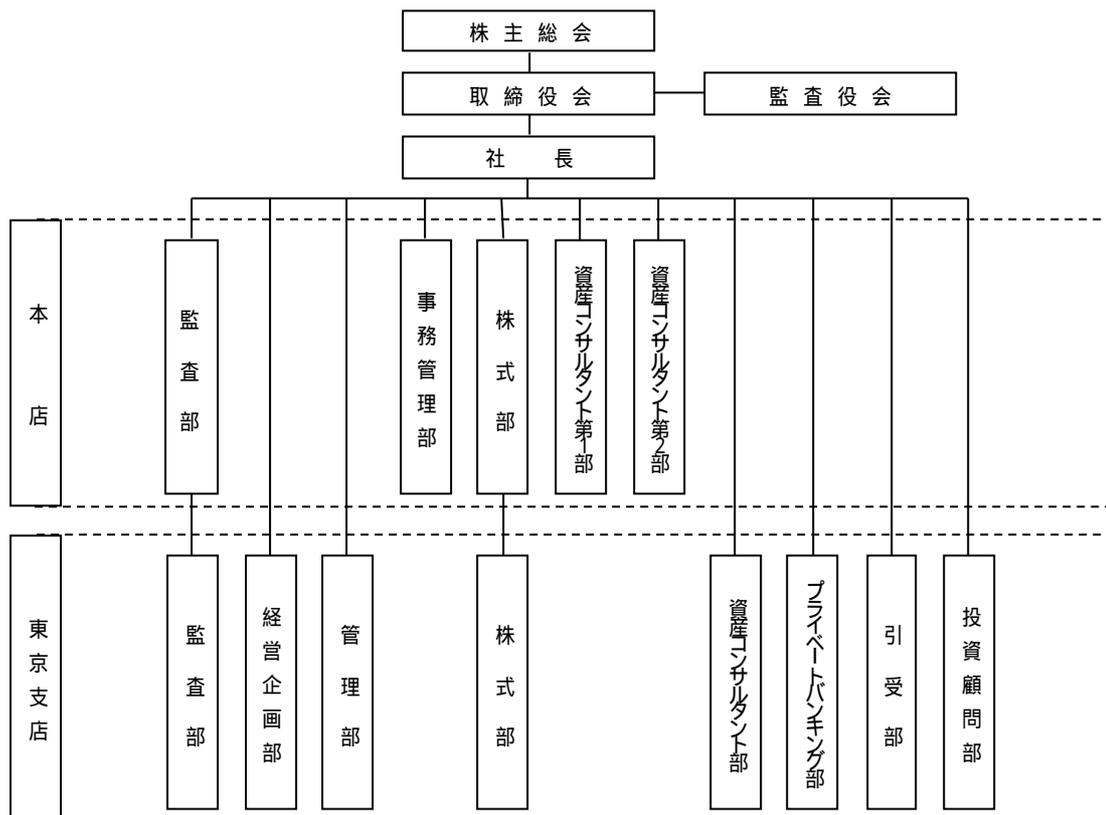
(1) 会社の沿革

(注) 大正2年中野商店として創業

現在までの主な推移は次のとおりであります。

年 月	沿 革
大正 9年 4月	東洋証券株式会社を設立
昭和 9年 7月	商号を株式会社中野商店に変更
昭和19年10月	商号を中野証券株式会社に変更
昭和23年 9月	有価証券業の登録(登録番号419)
昭和42年 3月	本店を大阪市東区今橋2丁目33の1に移転
昭和43年 4月	証券取引法に基づく証券業の免許取得
平成10年 3月	商号を株式会社エヌシーエス証券に変更
平成10年 3月	東京営業所を開設
平成10年12月	証券取引法改正による証券業の登録(近畿財務局(証)第20号)
平成11年12月	東京営業所を支店に昇格
平成15年12月	商号をひびき証券株式会社に変更
平成16年 3月	本店を大阪府中央区今橋1丁目6番19号に移転
平成16年 9月	引受業務に関する認可取得
平成16年10月	投資顧問業務(助言業務)に関する登録
平成19年 9月	金融商品取引法に基づく金融商品取引業者として登録 (近畿財務局(金商)第32号)
平成20年 2月	投資運用業に関する変更登録

(2) 経営の組織 (平成20年6月17日現在)



4. 株式の状況 (平成20年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 9,800,000株
- (2) 発行済株式総数 2,450,000株
- (3) 株主数 6名
- (4) 株主状況 (全員)

氏名、商号又は名称	持株数(株)	議決権比率(%)
1 株式会社井上ビジネスコンサルタンツ	1,840,500	75.12
2 井上智治	251,500	10.27
3 プラザアセットマネジメント株式会社	222,000	9.06
4 住友生命保険相互会社	60,000	2.45
5 ひびき証券役員持株会	38,150	1.56
6 ひびき証券従業員持株会	37,850	1.54

5. 取締役及び監査役の氏名及び役職名 (平成20年6月17日現在)

役職名	氏名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	加古泰義	有	常勤
取締役	野村達也	無	常勤
取締役	西本暁	無	常勤
取締役	服部陽子	無	非常勤
取締役	井上智治	無	非常勤
監査役	高橋輝男	無	常勤
監査役	川邊慎太郎	無	非常勤
監査役	志田拓也	無	非常勤

6. 政令で定める使用人（平成20年6月17日現在）

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する使用人

役職名	氏名
取締役 管理部長（内部管理統括責任者）	西本 暁
監査部長（内部管理統括補助責任者）	堀内 幹夫

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する使用人

役職名	氏名
執行役員 投資顧問部長	水口 活也
投資顧問部 運用担当部長（投資判断者）	植田 千恵子
投資顧問部 運用担当者（投資判断者）	折原 琢夫

(3) 投資助言業務又は投資運用・代理業に関し、法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する使用人

役職名	氏名
執行役員 投資顧問部長	水口 活也
投資顧問部 運用担当部長	植田 千恵子

7. 営んでいる業務の種類

(1) 第一種金融商品取引業（金融商品取引法第2条第8項第1号、第2号、第3号、第6号、第8号、第9号、第16号、第17号）

有価証券の売買、市場デリバティブ取引（以下、「有価証券の売買等」）

有価証券の売買等の媒介、取次ぎ、代理

取引所金融商品市場における有価証券の売買等の委託の媒介、取次ぎ、代理

有価証券の引受け、売出し

有価証券の募集、売出しの取扱い、私募の取扱い

有価証券等管理業務

(2) 第二種金融商品取引業

みなし有価証券の売買、媒介、取次ぎ、代理

みなし有価証券の募集、売出しの取扱い、私募の取扱い

(3) 投資助言・代理業（金融商品取引法第2条第8項第11号）

投資顧問契約に基づく有価証券等の価値等に関する助言

(4) 投資運用業（金融商品取引法第2条第8項第12号ロ）

投資一任契約に基づく有価証券等に対する投資としての財産の運用

(5) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項）

(6) 他にを行っている業務（金融商品取引法第35条第2項）

匿名組合契約の締結の媒介、取次に係る業務

生命保険の募集に係る業務

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名 称	所 在 地
本 店	〒541-0042 大阪市中央区今橋1丁目6番19号
東 京 支 店	〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目14番1号
(投資顧問部分室)	〒103-0027 東京都中央区日本橋3丁目14番3号

9. 加入している金融商品取引業協会

日本証券業協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

10. 加入している金融商品取引所

大阪証券取引所

ジャスダック証券取引所

11. 加入している投資者保護基金（当社は有価証券関連業を行っております）

日本投資者保護基金

・業務の状況に関する事項

1. 当期の業務概要

当期における我が国経済は、堅調な企業業績を背景に景気拡大が続きました。企業部門の設備投資が底堅さを維持したほか、個人消費も緩やかな回復が続き、ハイテク部門の回復や輸出先の広がりなどを背景に、生産面でも持ち直しの動きとなりました。しかし年度後半からの原油・原材料価格の高騰や米国の低所得者向け住宅融資（サブプライムローン）問題に端を発した金融市場の世界的な混乱、急激な円高ドル安等の影響により、景気は減速傾向が始め、先行きの不透明感を増幅しました。

このような経済環境にあつて株式市場は、企業における前期決算の好調な実績と当期業績の慎重な見通しとの綱引きから、日経平均株価は17,500円台を挟んだもみ合いで始まり、円安による企業収益増加の見通しによる外国人の活発な買いに伴って、日経平均株価は一時18,200円台と戻り高値を更新しました。ところが、平成19年7月末の参院選での与党大敗、その後の米国におけるサブプライム問題を契機に内外の金融市場は大きく動揺し、為替も円高方向に動くなど世界経済の不透明感の高まりの中で、日経平均株価は13,000円台までの調整を余儀なくされました。また、ジャスダック市場を始めとする新興市場の調整が長期化したことと国内政局の不透明感から、外国人投資家が売りスタンスを強め、当年度末の日経平均株価は12,525円54銭となりました。

このような環境のもと、当社は個人投資家を主体とした有価証券売買のプロカーレッジ業務と、自己売買取引であるディーリング業務を中心に、積極的に営業展開を進めてまいりました。しかしながら、当期の受入手数料は前期比70.4%の330,962千円（うち株式241,511千円、債券2,961千円、受益証券25,847千円、その他60,642千円）、トレーディング損益は前期比80.1%の416,689千円の収益を計上することとなり、金融収益を加えた営業収益は803,044千円、金融費用を控除した純営業収益は760,126千円となりました。その結果、販売費・一般管理費948,574千円を控除した営業損失は188,448千円、営業外損益を加減した経常損失は181,582千円、特別利益及び特別損失を加減した税引前当期純損失は180,748千円、法人税等を控除した当期純損失は183,188千円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
資本金	500	500	500
発行済株式数	2,450,000株	2,450,000株	2,450,000株
営業収益	1,822	1,065	803
(受入手数料)	771	469	330
((委託手数料))	725	367	238
((引受け・売出手数料))	0	0	0
((募集・売出し取扱い手数料))	18	62	24
((その他の受入手数料))	27	40	68
(トレーディング損益)	957	519	416
((株券等))	948	500	367
((債券等))	8	19	49
((その他))	0	0	0
純営業収益	1,740	1,001	760
経常利益	445	41	181
当期純利益	278	73	183

(注) 純営業収益 = 営業収益 - 金融費用

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券売買高の推移

(単位：百万円)

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
委 託	123,702	54,250	47,051
自 己	651,043	656,023	400,327
計	774,745	710,273	447,378

有価証券引受・売出し及び募集・売出し又は私募の取扱高

(単位：百万円)

		引受高	売出高	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高
平成 18 年 3 月 期	株 券	0	0	121	0	0
	国 債 証 券	0	0	0	0	0
	地 方 債 証 券	0	0	0	0	0
	特 殊 債 券	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	499
	受 益 証 券	0	0	722	0	0
平成 19 年 3 月 期	株 券	0	0	22	0	0
	国 債 証 券	0	0	0	0	0
	地 方 債 証 券	0	0	0	0	0
	特 殊 債 券	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	1,133
	受 益 証 券	0	0	955	0	0
平成 20 年 3 月 期	株 券	0	0	13	0	0
	国 債 証 券	0	0	0	0	0
	地 方 債 証 券	0	0	0	0	0
	特 殊 債 券	0	0	0	0	0
	社 債 券	0	0	0	0	0
	受 益 証 券	0	0	1,134	0	0

(3) その他業務の状況

重要事項に該当する業務はございません。

(4) 自己資本規制比率の状況

	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
自己資本規制比率 (A / B)	430.4%	593.5%	571.8%
固定化されていない自己資本 (A)	1,835	1,822	1,686
リスク相当額合計 (B)	426	317	295
市場リスク相当額	22	7	11
取引先リスク相当額	105	60	49
基礎的リスク相当額	299	250	235

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期
使 用 人	56人	66人	68人
(うち 登録外務員数)	(56人)	(66人)	(68人)

. 財産の状況

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	当 期 平成 20 年 3 月 31 日	備 考	
		前 期 平成 19 年 3 月 31 日	対前期増減()
流 動 資 産	4,905,804	5,679,714	773,910
現 金 ・ 預 金	1,204,416	1,277,382	72,966
預 託 金	1,045,500	1,540,830	495,330
約 定 見 返 勘 定	3,569	3,939	370
信 用 取 引 資 産	2,297,749	2,623,667	325,918
信 用 取 引 貸 付 金	2,032,890	2,499,993	467,103
信 用 取 引 借 証 券 担 保 金	264,859	123,673	141,186
立 替 金	166	0	166
募 集 等 払 込 金	1,956	1,072	884
短 期 差 入 保 証 金	322,200	105,000	217,200
短 期 貸 付 金	165	0	165
前 払 金	2,083	6,872	4,789
前 払 費 用	10,522	7,253	3,269
未 収 入 金	8,606	73,141	64,535
未 収 収 益	23,312	47,722	24,410
貸 倒 引 当 金	14,443	7,167	7,276
固 定 資 産	186,792	150,727	36,065
有 形 固 定 資 産	20,569	16,813	3,756
建 物	2,577	3,003	426
器 具 ・ 備 品	17,992	13,809	4,183
無 形 固 定 資 産	6,699	7,289	590
電 話 加 入 権	827	827	0
電 気 通 信 施 設 利 用 権	90	143	53
ソ フ ト ウ ェ ア	5,781	6,318	537
投 資 等	159,523	126,624	32,899
投 資 有 価 証 券	120,627	86,819	33,808
子 会 社 投 資 有 価 証 券	4,043	10,000	5,957
出 資 金	1,000	1,050	50
長 期 差 入 保 証 金	33,852	28,755	5,097
そ の 他 の 投 資 等	3,076	35,263	32,187
貸 倒 引 当 金	3,076	35,263	32,187
資 産 合 計	5,092,597	5,830,441	737,844

(単位:千円)

科 目	当 期 平成 20 年 3 月 31 日	備 考	
		前 期 平成 19 年 3 月 31 日	対前期増減()
流 動 負 債	3,267,314	3,805,168	537,854
信用取引負債	2,097,400	2,385,772	288,372
貸借取引借入金	210,519	251,705	41,186
信用取引借入金	1,623,016	2,013,175	390,159
信用取引貸証券受入金	263,864	120,891	142,973
預 り 金	764,297	1,163,747	399,450
受入保証金	358,908	205,283	153,625
信用取引受入保証金	352,437	203,370	149,067
先物取引受入証拠金	6,471	1,913	4,558
未 払 金	6,974	7,000	26
未 払 費 用	35,621	29,145	6,476
未 払 法 人 税 等	4,112	1,220	2,892
賞 与 引 当 金	0	13,000	13,000
固 定 負 債	0	2,754	2,754
繰 延 税 金 負 債	0	2,754	2,754
特別法上の準備金	57,767	58,003	236
証券取引責任準備金	57,767	58,003	236
負 債 の 計	3,325,081	3,865,926	540,845
株 主 資 本	1,777,300	1,960,489	183,188
資 本 金	500,000	500,000	0
資 本 剰 余 金	857,665	857,665	0
資 本 準 備 金	125,000	125,000	0
そ の 他 資 本 剰 余 金	732,665	732,665	0
利 益 剰 余 金	419,635	602,823	183,188
そ の 他 利 益 剰 余 金	419,635	602,823	183,188
(繰越利益剰余金)	419,635	602,823	183,188
評 価 ・ 換 算 差 額 等	9,785	4,025	13,810
その他有価証券評価差額金	9,785	4,025	13,810
純 資 産 の 計	1,767,515	1,964,514	196,999
負 債 及 び 純 資 産 合 計	5,092,597	5,830,441	737,844

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目		当 期 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日	備 考		
			前 期 自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日	対前期増減()	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	803,044	1,065,317	262,273
		受 入 手 数 料	330,962	469,706	138,744
		ト レーディング損益	416,689	519,881	103,192
		金 融 収 益	55,392	75,730	20,338
		金 融 費 用	42,918	64,022	21,184
		純 営 業 収 益	760,126	1,001,295	241,169
		販 売 費・一 般 管 理 費	948,574	962,122	13,548
		取 引 関 係 費	190,309	189,291	1,018
		人 件 費	510,369	579,436	69,067
		不 動 産 関 係 費	84,328	49,906	34,422
		事 務 費	116,657	107,512	9,145
		減 価 償 却 費	12,286	8,578	3,708
		租 税 公 課	5,588	6,140	558
		貸 倒 引 当 金 繰 入 れ	7,276	0	7,276
		そ の 他	21,757	21,256	501
	営 業 利 益	188,448	39,172	227,620	
	営 業 外	営 業 外 収 益	6,903	2,061	4,842
	営 業 外 費 用	36	0	32	
	経 常 利 益	181,582	41,234	222,816	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	39,026	53,076	14,050	
	固 定 資 産 売 却 益	0	18,810	18,810	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	3,863	23,381	19,518	
	貸 倒 引 当 金 戻 入	32,187	0	32,187	
	賞 与 引 当 金 戻 入	2,740	0	2,740	
	そ の 他	236	10,884	10,648	
	特 別 損 失	38,192	18,623	19,569	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	5,956	18,623	12,667	
	長 期 立 替 金 償 却 損	32,187	0	32,187	
	固 定 資 産 除 却 損	48	0	48	
税 引 前 当 期 純 利 益		180,748	75,686	256,434	
法 人 税 等		2,440	2,440	0	
当 期 純 利 益		183,188	73,246	256,434	

(3) 株主資本等変動計算書

前期(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他の 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
前期末残高	500,000	125,000	732,665	529,577	1,887,242	49,377	1,936,620
当期変動額							
当期純利益				73,246	73,246		73,246
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						45,352	45,352
当期変動額合計	-	-	-	73,246	73,246	45,352	27,894
当期末残高	500,000	125,000	732,665	602,823	1,960,489	4,025	1,964,514

当期(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	株主資本 合計		
		資本準備金	その他の 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
前期末残高	500,000	125,000	732,665	602,823	1,960,489	4,025	1,964,514
当期変動額							
当期純利益				183,188	183,188		183,188
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)						13,810	13,810
当期変動額合計	-	-	-	183,188	183,188	13,810	196,998
当期末残高	500,000	125,000	732,665	419,635	1,777,300	9,785	1,767,515

(4) 注記事項

「重要な会計方針」

資産の評価基準及び評価方法

イ トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等
時価法を採用しております。

ロ トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

有形固定資産について定率法により償却しております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めております。

なお、これによる影響は軽微であります。

ロ 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

特別法上の準備金の計上基準

証券取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、旧「証券取引法」第51条の規定に基づき、旧「証券会社に関する内閣府令」第35条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

「重要な会計方針の変更」

減価償却に関する会計基準

当事業年度より法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成 19 年 3 月 30 日 法律第 6 号及び法人税法施行令の一部を改正する政令 平成 19 年 3 月 30 日 政令第 83 号）に伴い、平成 19 年 4 月 1 日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却方法により減価償却費を計上しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

「貸借対照表に関する注記」

有形固定資産の減価償却累計額	46,928 千円
担保に供している資産	
イ 保管有価証券(受入代用有価証券)	1,520,387 千円
(金額は期末時価によっており、貸借対照表には計上されておられません。)	
ロ 定期預金	
りそな銀行北浜支店	80,000 千円
みずほ銀行大阪営業部	100,000 千円
担保されている債務	
信用取引借入金及び貸借取引借入金	2,097,400 千円

「損益計算書に関する注記」

関係会社との取引高	
受入手数料	1,200 千円

「株主資本等変動計算書に関する注記」

当事業年度の末日における発行株式の数	
普通株式	2,450,000 株

2. 借入金の主な借入先及び借入金額

(単位:千円)

期 別 科 目	平成 20 年 3 月期		平成 19 年 3 月期	
	貸借対照表 計 上 額	担保差入状況	貸借対照表 計 上 額	担保差入状況
貸借取引借入金(日証金)	101,503	55,312	108,151	67,825
貸借取引借入金(大証金)	109,016	116,561	143,554	117,466
信用取引借入金(廣田証券)	31,293	90,388	0	0
信用取引借入金(ネットウイング証券)	1,591,723	1,530,325	2,013,175	1,293,558
計	1,833,535	1,792,586	2,264,881	1,478,850

3. 保有有価証券の状況

(単位:千円)

	平成 20 年 3 月期			平成 19 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
1. 流動資産						
株 式	0	0	0	0	0	0
債 券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
2. 固定資産						
株 式	130,413	120,627	9,785	148,663	287,215	138,552
債 券	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0

4. 財務諸表に関する監査法人等による監査の有無

当社は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき第113期計算書類(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表(会計に関する部分に限る。)について新日本監査法人の監査を受けております。なお、事業報告及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分であります。

この監査に当たり新日本監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続きを実施しました。

・管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、内部管理に関する最高責任者として取締役管理部長を内部管理統括責任者に任命し、内部管理体制の整備と強化に努めるとともに、監査部長が内部管理統括補助責任者としてこれを補助し、また各本店において内部管理責任者を配置することで、適正な営業活動に関する常時監査等の内部管理を徹底しております。

監査部においては、当社及び役職員による法令等の遵守に関する具体的な実践計画として、毎期ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、内部管理体制を整備、推進しております。なお同プログラムは取締役会の承認を受けて実施され、その進捗状況についても、半期ごとに取締役会で報告される体制となっております。

また全ての役職員に対して、コンプライアンスに関するテキストやマニュアルを配布するとともに積極的に研修等に参加させることによって知識の啓蒙・教育に努め、常にお客様に対して適正な勧誘が行われるよう、役職員を指導教育し、法令・諸規則違反の未然防止に努めております。そうした成果を検証するため、監査部による随時の社内検査を通じて内部管理態勢の整備状況をチェックし、より実効的な内部管理体制作りにも努めております。併せて監査部では、法令違反の未然防止、証券事故・不都合行為の防止、内部取引の管理、反社会的勢力との証券取引の排除等に向けて積極的に取り組むとともに、お客様からの苦情・クレーム全般に関する調査・対応を行っております。

2. 分別保管の状況（平成20年3月31日現在）

(1) 顧客分別金

（単位：百万円）

項目	金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	946
顧客分別金信託額	1,000
期末日現在の顧客分別金必要額	956

(2) 有価証券の分別保管

保護預り有価証券

有価証券の種類	国内証券	外国証券
株 券	22,293 千 株	2 千 株
債 券	0 百万円	974 百万円
受 益 証 券	1,013 百万円	292 千 口

受入代用有価証券（時価）

有 価 証 券 の 種 類		数 量
株 券	株 数	5,091 千 株
	金 額	(1,520) 百万円 2,179 百万円
債 券		(0) 百万円 20 百万円
受 益 証 券		(0) 百万円 0 百万円

（注）上記括弧内は、受入代用有価証券のうち、顧客分別金の計算対象とされる第三者への再担保差入相当額であり、上記(1)において顧客分別金として法令に基づき信託されております。

管理の状況

当社は、お客様からお預かりした有価証券については、以下の保管場所にて、当社自己分の有価証券と明確に分別して保管・管理しております。

保管場所

	保 管 場 所
単純保管	当社金庫 だいこう証券ビジネス株式会社
混蔵保管	株式会社証券保管振替機構 株式会社大阪証券取引所 日本証券金融株式会社 大阪証券金融株式会社 ネットウイング証券株式会社 RBCキャピタルマーケット証券会社東京支店 キャピタル・パートナーズ証券株式会社 コスモ証券株式会社 廣田証券株式会社

子会社等の状況（平成20年3月31日現在）

1. 企業集団の構成

当社グループは、当社及び子会社である「ひびきベンチャーサポート株式会社」で構成されております。当社子会社では、株式公開等のコンサルティング業務を行っております。

2. 子会社の商号等

商号・名称	所在地	資本金	事業内容	議決権の所有割合
ひびきベンチャーサポート株式会社	東京都中央区	10百万円	コンサルティング業務	100%

以 上